

経済野話 (7)金輸出禁止論

1. 前節まで屢々之を論じた如く、現在我国の経済界の禍根は金利の高いと云う点であって、金利を安くしなければ事業も興らず、物価も安くならず、不景気は回復する事無く、依然として経済界の安定は得られないのである。

故に何うしてもこの金利を安くしなければならないのであって、之が為には通貨の増加を図る事が何よりの急務である。

然しながら現在の経済は国内商業のみが独立して進むもので無く、国際的に取引の行わるるものであるからして、いくら国内で通貨を増加し、金利の低下を試みても輸入が超過して、我国の金が外国に出る時には、結局通貨増加の目的は到底之を達する事が出来ないのである。

故に通貨の増加は他の一面に於いて、金の輸出禁止、在外正貨売止めの問題であって、之を完全に行なわなければ、通貨の増加は無意味な結果になるのである。今先ず順序として、一国に於ける金の貯蔵が如何なる意味を有するかを説明したいと思う。

2. 抑も欧州戦争以前には、富国強兵と云う事は何を意味したかと云うに、それは読んで字の如く兵隊が戦争に強く、国が富んで居った事であったが、欧州戦争以後、この意味に一大変化を生じ、即ち富国強兵とは戦争の場合に、その国が外国の封鎖に堪え得るか否かの点を意味するようになったのである。

換言すれば相手国から海陸の封鎖を受けて、なおその国の経済が国民の生活力を維持し得るか否かの問題となった。

彼のドイツがあれだけ戦争には勝ったけれども、究極に於いて敗けたのは、取りも直さず連合軍の封鎖に堪える事が出来なかったからである。之に反し彼のロシヤが、あれ程戦争には敗けたけれども、遂に現在の国際的地位を作り得たと云うのは、結局ロシヤがよく外国の封鎖に堪え得たと云う事にあるのである。

故に封鎖に堪え得る国が即ち強国であると言う事が云い得るのであって、強国の

要件は平常から封鎖に堪えるだけの準備をして居る事である。

然らば封鎖に堪え得る準備とは何んぞやと云えば、それは結局平常から金を多く貯蔵すると云う事である。ビスマークの如きこの点はかなり用意周到な人であったが、その後継者が時勢に応じるだけの金の準備が足らなかったから、遂に封鎖に堪える事が出来ずに終わってしまった。

連合国は早くからこの間の消息を知り、戦争の中途から何れも金の輸出を禁止したのである。尤も米国は例外で、その経済関係が金輸出禁止の必要が無いからその儘にして置いたのであった。

3. 以上の如く強国たるには金の準備が必要であるが、如何に官民協力して平常から金を多く貯蔵せんとしても、もし輸入超過の状態が久しく続くときは、その金は次第に国外に流出する事になるから、何うしても金が出ないように方法を講じなければならないのである。

故に之が為には官民が協力して、外国品の消費を節約し、国内の産業を興して、外国貿易に於いて輸出超過になるようにしなければならないのである。

然しながら唯単純に従来の如く之を大聲叱呼たいせいしつこした所で、中々そんなに容易に輸出の奨励は出来るものではないから、ここに何とか一つの国家的施設を為さなければならない。それには先ず金の輸出を禁止する事が捷徑しょうけいである。

惟おもうに外国貿易の要諦は、入るを制して出るを計る事である。換言すれば如何にして輸入を少なからしめ、輸出を多からしむるかの問題である。

故にこの問題を解決せんとすれば貿易関係を自由に、自然の儘に放任せずして人為的に金の輸出を禁じ、その外国品購買の途を絶たなければならないのである。

もし斯くの如くにすれば、一時的には国内の物価関係に於いて種々の不便や不都合は生ずるかも知れないけれども、それは唯一時的であって、之に依って輸入がなくなるから、結局輸出を増加するの誘因となるのである。

蓋し前節に於いて述べた如く、通貨の増加により金利を引下げて安い生産品が国内に出来るとともに、一方この金の輸出禁止に依りて輸入を制限する事が出来れば、国内の生産品は当然外国に輸出せらるる事となる。

之に加うる為替関係の変動に依って、従来輸出の出来なかつた者も新たに輸出せられる事となり、勢い輸出増加の傾向となるのである。

勿論、我国の如き原料品を当然外国に仰がなければならぬ国では、輸入品の来る事は免れないもので、またその必要も大いにあるのであるけれども、それは斯くの如くにして、出るを計り入るを制せなければ根本的に健全な発達は不可能であるからである。

4. 然しながら金の輸出を禁止しただけでは、この問題は本当に解決の付いたものと云う事は出来ない。

何んとなれば在外正貨の払下げを止めなければ、結局金は外国に流出してしまうから、依然として輸入超過となり外国の労働は日本に過大に輸入せられ、国内の産業は興らず、失業者続出し健全な経済組織の上に国策を樹立する事は出来ないからである。

故に輸入超過を完全に禁止せんとするには、何うしても在外正貨の売止めを政府が断行しなければならないのである。

論者或いは「斯くの如く徹底的に金の輸出を防止したならば、それでなくても既に低落して居る為替関係は益々悪くなり、国内の物価は動揺し、決して経済界の安定は期する事は出来ない」と云うかも知れないが、それは唯近眼者流の議論であつて、国家百年の大計を論ずるものではない。

惟うに為替関係から国内の物価の昂騰する事は、それは本当の物価の高くなつたのではなく、対外的に円の価値が下落しただけであつて、例えばロシヤのルーブルが下がったり、ドイツのマークが下落した場合、国内の物価が高くなつたのと同じ

事で、之は物価に対する呼聲の高くなったのみである。従って是を以て真の物価の騰貴とはいえないのである。

尚、論者或いは「物価下落すれば国民生活は安全に保障せられる」と云う者があるけれども、それは誤った議論である。物価が何程低落しても事業が破壊せられ、仕事が無くなり、収入が少なくなれば結局駄目である。

之に反し、如何に物価が高くなっても収入が増加するなれば、国民は反って之を喜ぶのである。故に無理をして事業界の衰微を顧みず、物価を引下げようとしてもそれは国民にとって、寧ろ有難迷惑と云わねばならないのである。

この2,3年来、為政者が物価調節の為に無理な通貨収縮を計ったから、凡ての事業界は振るわない事になり、収入は減少し、遂に今日の不景気を呼び起こしたのであって、この点に就いては相当慎重に省みなければならないのである。

5. 或いはまた「米国が開闢以来資本を外に仰ぎ、以て開拓、開墾、建設に従事した結果、今日の隆盛富強を見たものである事の例」からして「我国にもこの際、相当の外国資本を流入し、以て産業を興すべし」という者がある。

然しながら私はこの議論は国家永遠の根本策として適当なりや否やという事を考えて、直ちに賛成する事は出来ないのである。

惟うに日本に於いて、もし現在通貨を増発する余力が無いとすれば、この際外資を輸入するのは止む無きものであるけれども、現在の日本に於いては通貨は13,4億であるに対し、在外正貨を併すと準備金は17,8億に上るのである。

故にもし国内に資本の必要があるなれば、これ等の準備金を以て通貨を増発したならば、必ずしも外資輸入の必要はないのである。

之を英国その他の諸国の例に徴するも、通貨に対する準備金の割合は100分の40ないし50あれば沢山であって、我国もこの例に倣い通貨を増発を計ったならば、なお10億以上の通貨は裕に発行する事が出来るのである。

故に国内の状態が斯くの如くであるから、敢えてこの際外資を輸入し、外国に多大の利息を払うの必要は全然無いのみならず、またそれは不利益な事である。

今一例を挙げて云えば、仮に 5 億円の外資が我国に輸入せられたとして、その利率は表面は相当安いようであるかも知れないが、引受料、保証料等を加算すれば、実際は 8 歩位のものになるかも知れない。

然らばこの外資に対し、毎年 4 千万円内外の利息を支払わなければならない。之と共に毎年漸次に元金を償還しなければならないから、我々国民の負担しなければならない苦痛は相当に大なるもので、丁度日露戦争後外資輸入の後腹が痛んだと同じ苦しい経験を嘗めなければならないのである。

勿論私と雖も外資の輸入は絶対的に不可なりと云うのではない。或いはその時期に依っては必要である事は信ずるのであるが、唯常に外資さえ輸入すれば経済界は建て直るものとするのは誤りで、また根本的にこの方法は国家の大計であると考えられないと云うのである。

6. 要するに現在の如く我国が在外正貨の売下げを禁止しないと云う事は、経済界救済に対する根本の間違いであって、之が為に依然として輸入超過となり、殊に最近の如き震災復興材料の関係もあったのではあろうけれども、5 億以上も輸入が超過する事は実に憂うべき国家の不祥事である。

斯く輸入が超過する事は、一面に於いて外国の労働が多く我国に輸入せらるる事であって、従って之が為国内の失業者は増加し、経済界は之が回復の力を失い、追々不況となるとともに、他面に於いては通貨が減少し、金利が昂騰し、有価証券は暴落し、生産は減少しここに全く救済の困難な一大不景気時代を現出するに至るであらう。

何うしても吾々は今のうちに何とか之に対する根本策を決定しなければ悔いを子孫に遺す事となるのである。

顧みるに大正 10 年および 12 年には少しく景気よくなった事があつた。然しその後逆転して今日の如き不況となり、之に対し世人往々「商人が不謹慎に各種の事業を乱興し人民が奢侈を極めたから、斯く不景気となつたのであつて即ちこの景気はほんとうの景気ではなく、中間景気であつたのである」といつて居る。

然しながら之は間違つた見解であつて、この時の景気は決して所謂中間景気では無かつたのである。否寧ろ本来本当の景気であつたのであるけれども之を遮る力が存して居つたのである。

惟うに我国に於いて金の輸出は之を禁止せられて居つたけれども、在外正貨の売止めは禁止せられて居ないからして、少しく景気が回復しかけても、直ぐに輸入超過の傾向を示すのであつて、之が為折角直りかけた景気が中途に於いて挫折し、幾度景気が直りかけても必ず中間景気となり終わるのである。

蓋し輸入超過があれば、市場に在る正貨はそれだけ持去られるが故に、通貨の減少を來たし、通貨が減少するときは金利が昂騰し、金融は梗塞し、その結果折角直りかけた景気が途中で挫折してしまふのである。

故に現在の不景気は必ずしも国民の罪でもなく、また事業家の罪でも無い、寧ろこの在外正貨の売止めを禁止しない事の罪というべきである。

7. 以上之を要するに、通貨の増加と金利の引下げとは我国緊急の必要事項であると共に、また金の輸出禁止、在外正貨の売止めを厳に取締る事は最も重要な事である。

之を取締らなければ、再び輸入超過の為、折角増発した通貨が海外に持去らるる事となり、之が為市場は通貨の欠乏、金利の昂騰を促し、通貨も再び減少し事業は行われ難く、諸種の計画も完成出来ぬ結果となるのである。

故に我国の經濟界を救済せんとすれば、先ず金の輸出を禁止すると共に、在外正貨の売止めを為すを以て第一要件とするものと解する。

今参考までに金の輸出禁止および在外正貨売止めと社会の景気回復との關係を

図解を以て示すと、次の如き関係となるのである。

